



ペイジー地公体セミナー2020

ペイジー収納サービス
サービス開始までの準備概要

2020年12月18日

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会

本日の内容

- ・ 主な導入準備事項とスケジュール
- ・ ペイジーの仕組みをもっと詳しく
- ・ どこに費用がかかるのか
- ・ よくあるご質問
- ・ 最新トピックなど
- ・ 質疑応答

主な導入準備事項とスケジュール

誰とどのような調整が必要か

- ① 庁内での調整
- ② MPN推進協議会・運営機構との調整
- ③ 指定金融機関・収納代理金融機関・ゆうちょ銀行との調整
- ④ 共同利用センター・システムベンダとの調整

誰とどのような調整が必要か

①庁内での調整

②MPN推進協議会・運営機構との調整

③指定金融機関・収納代理金融機関・ゆうちょ銀行との調整

④共同利用センター・システムベンダとの調整

①庁内での調整



- ・ 庁内体制の整備
- ・ 予算措置
- ・ 収納事務調整、規則・要領の整備
- ・ 関係機関との対応
- ・ 住民広報

封筒広告・ミニリーフレット事例

pay-easy 横浜市税はpayezyで納付できます。

自宅や外出先からPC・スマートフォンで納付可能です!
インターネットバンキングで振替の方のみ。

payezy対応ATMでも納付可能です!

夜間・土日祝日でもご利用できます!

・payezyで横浜市税を納付できる金融機関については、横浜市HPをご覧ください。
 ・ATM-インターネットバンキングでの利用条件は金融機関にお問い合わせ下さい。

**1万円が300名様
 に当たるキャンペーン**



キャンペーン期間：2020年 4月1日(水)～7月2日(木)
※区役所窓口のpayezy口座振替受付サービスは対象外となります。
 ※応募は1回500円(税込)以上、payezyをご利用の方に限ります。

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 <https://www.pay-easy.jp/> **payezy** **広告**

納めて愉快だ
 宇都宮

pay-easy

利用方法は
 裏面をチェック!

宇都宮市の税金は
payezyで
 支払えます。

※1回500円(税込)以上、payezyをご利用の方に限ります。

自宅や外出先から
 PC・スマートフォンで
 支払いOK!

夜間・土日祝日でも
 ご利用できます!

payezy対応ATMでも
 支払い可能!

誰とどのような調整が必要か

① 庁内での調整

② MPN推進協議会・運営機構との調整

③ 指定金融機関・収納代理金融機関・ゆうちょ銀行との調整

④ 共同利用センター・システムベンダとの調整

②MPN推進協議会・運営機構との調整

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 (JAMPA)

Pay-easyとは? JAMPA入会方法 導入事例紹介 会員企業・団体 JAMPAについて よくあるご質問

JAMPA入会方法について

JAMPA入会方法について

JAMPA入会までの流れ

他誌登録窓口のご案内

JAMPA入会登録申請

Pay-easyを導入する企業・団体は、JAMPAへの入会が必要となります。入会していただく、Pay-easy導入に必要な、マルチペイメントネットワーク関連の手続き等に關いたします。(ただし、提携代行会社を利用してPay-easyを導入する場合は、入会は不要となります。)

また、Pay-easy導入を目的とする地方公共団体、他の協議会または団体につきましては、入会金・年会費が無料の「オブザーバー会員」として登録できます。「オブザーバー会員」にご登録いただいたと、Pay-easy導入の検討に必要な「キュメント等の情報」をご提供いただくことが可能となります。

入会を希望する企業・団体は「JAMPA入会までの流れ」をご確認ください。お登録申請を行ってください。

お申し込み 提携代行会社を利用してのPay-easy導入のご案内はこちら

会員の種類と入会金・年会費について

会員の種類	対象	入会金	年会費
正会員	1. マルチペイメントネットワークに参画または参画しようとする協賛企業(物販・接客提供等を含む)、その他任意の参画する法人または団体) 2. マルチペイメントネットワークに参画または参画しようとする金融機関	30万円	10万円
特別会員	1. ゆうちょ銀行 2. 日本銀行 3. 政庁官公庁 4. 地方公共団体 5. 他の協議会または団体	無料	10万円

- ・ 特別会員として入会 (JAMPA)
- ・ 収納機関登録申請 (JAMMO)
- ・ セキュリティ審査 (JAMMO)
- ・ 接続試験 (JAMMO)
- ・ 商用登録 (JAMMO)

接続試験スケジュールの考え方



接続試験スケジュール概要 ※詳細は接続試験案内（回次スケジュール）参照

誰とどのような調整が必要か

- ① 庁内での調整
- ② MPN推進協議会・運営機構との調整
- ③ 指定金融機関・収納代理金融機関・ゆうちょ銀行との調整**
- ④ 共同利用センター・システムベンダとの調整

③指定金融機関・収納代理金融機関・ゆうちょ銀行との調整



- ・ ペイジー取扱いに係る契約（覚書）
- ・ 手数料、支払い方法など
- ・ 公金事務取扱要領の整備
- ・ 納付書様式（標準帳票）
- ・ 金融機関チャネル
- ・ 収納事務内容
 - 入金日
 - 入金報告（日計表）
 - 納付書保管
- ・ 接続試験、整合性試験（ゆうちょ銀行）

誰とどのような調整が必要か

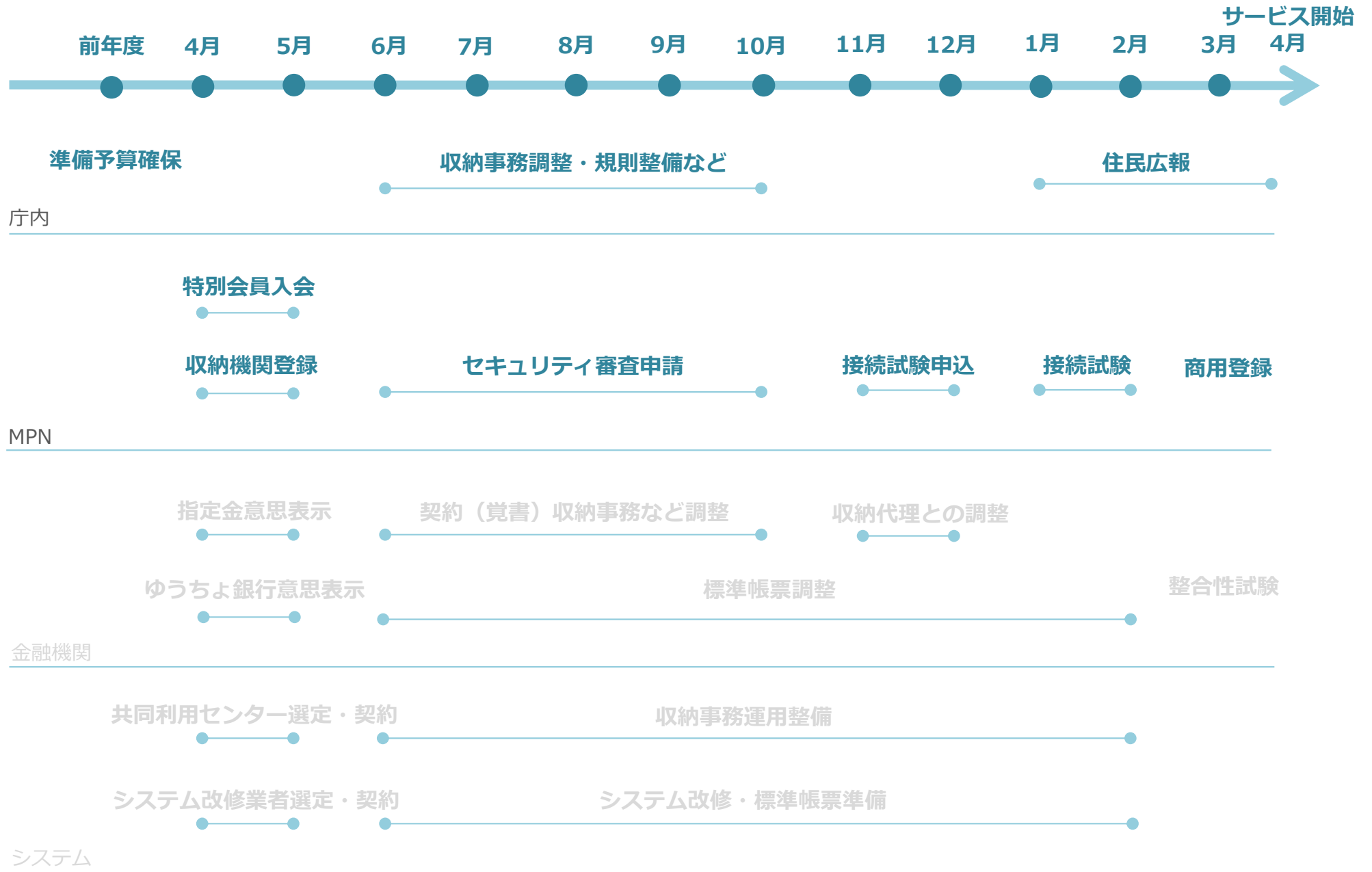
- ① 庁内での調整
 - ② MPN推進協議会・運営機構との調整
 - ③ 指定金融機関・収納代理金融機関・ゆうちょ銀行との調整
 - ④ 共同利用センター・システムベンダとの調整**
-

④ 共同利用センター・システムベンダとの調整

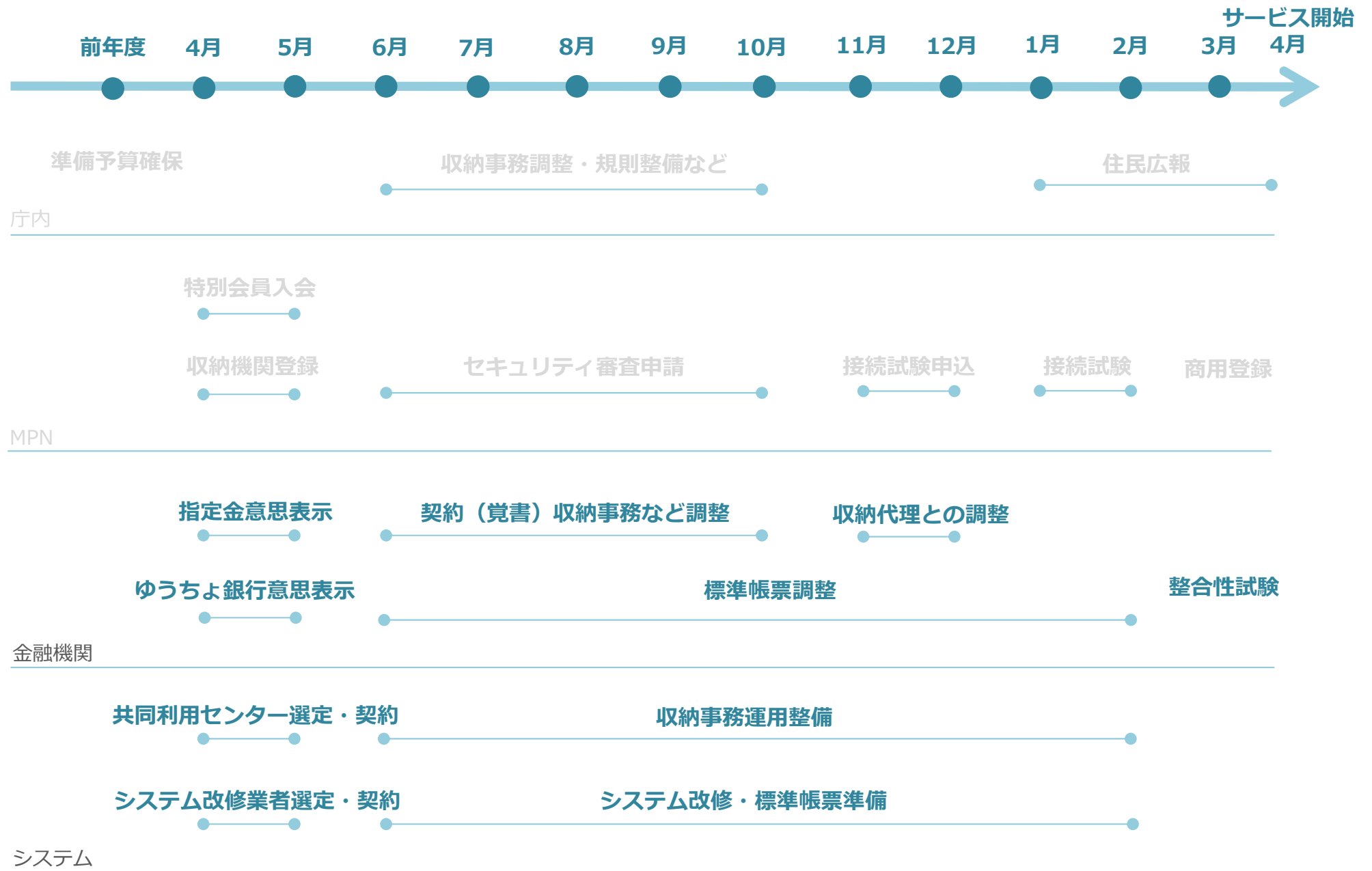


- ・ 共同利用センター選定、契約
- ・ システム改修業者選定、契約
- ・ 収納事務運用の整備
- ・ システム改修、標準帳票の整備
- ・ 接続試験

導入スケジュール概要 1/2



導入スケジュール概要 1/2



ペイジーの仕組みをもっと詳しく

ペイジーの仕組みをもっと詳しく

- ①システム構成と接続形態
- ②基幹システム改修内容
- ③接続インタフェース例
- ④資金決済スケジュール

ペイジーの仕組みをもっと詳しく

①システム構成と接続形態

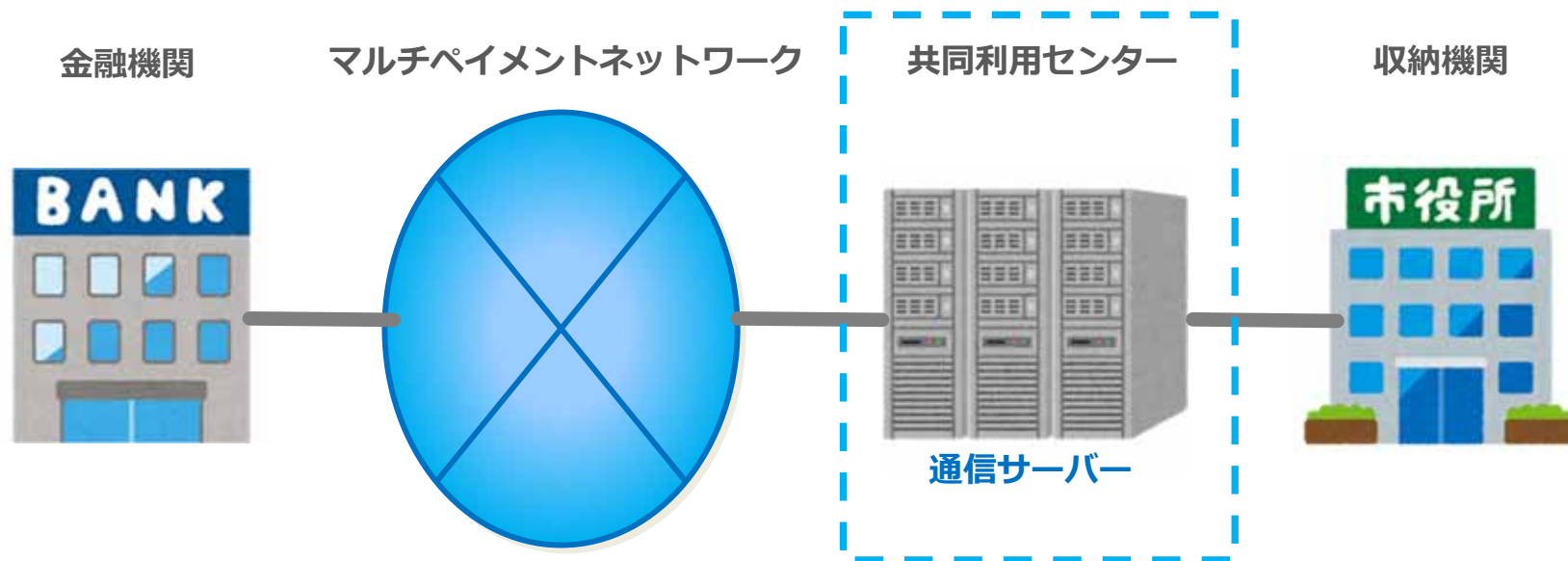
②基幹システム改修内容

③接続インタフェース例

④資金決済スケジュール

① システム構成と接続形態

接続形態は共同利用センターを活用した「共同利用型」が一般的。
通信サーバーを個別に構築する「個別接続型」もある。



→共同利用センター事業者については、当協議会のサイトを参照。

①システム構成と接続形態

共同利用センター等提携企業

社名	センター種別	操作
株式会社アプラス	決済	+
ウェルネット株式会社	通信決済	+
AGS株式会社	通信	+
エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社	通信	+
株式会社イテータ	通信	+
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	通信	+
TIS株式会社	通信	+
株式会社イーゴングスト	決済	+

■ 地方公共団体向けサービス提供事業者

AGS株式会社、エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社、株式会社NTTデータ、ちばぎんコンピューターサービス株式会社、TIS株式会社、株式会社富士通ワイエフシー、みずほ情報総研株式会社

ペイジーの仕組みをもっと詳しく

- ① システム構成と接続形態
- ② 基幹システム改修内容**
- ③ 接続インタフェース例
- ④ 資金決済スケジュール

②基幹システム改修内容

- ・ **ペイジー納付用の情報を編集、作成する機能**

→納付マスタ情報から、共同利用センターへ渡すペイジー納付用の情報を編集・作成（納付番号などの付与、紐づけなど）する機能

- ・ **ペイジーで納付された情報から消込を行う機能**

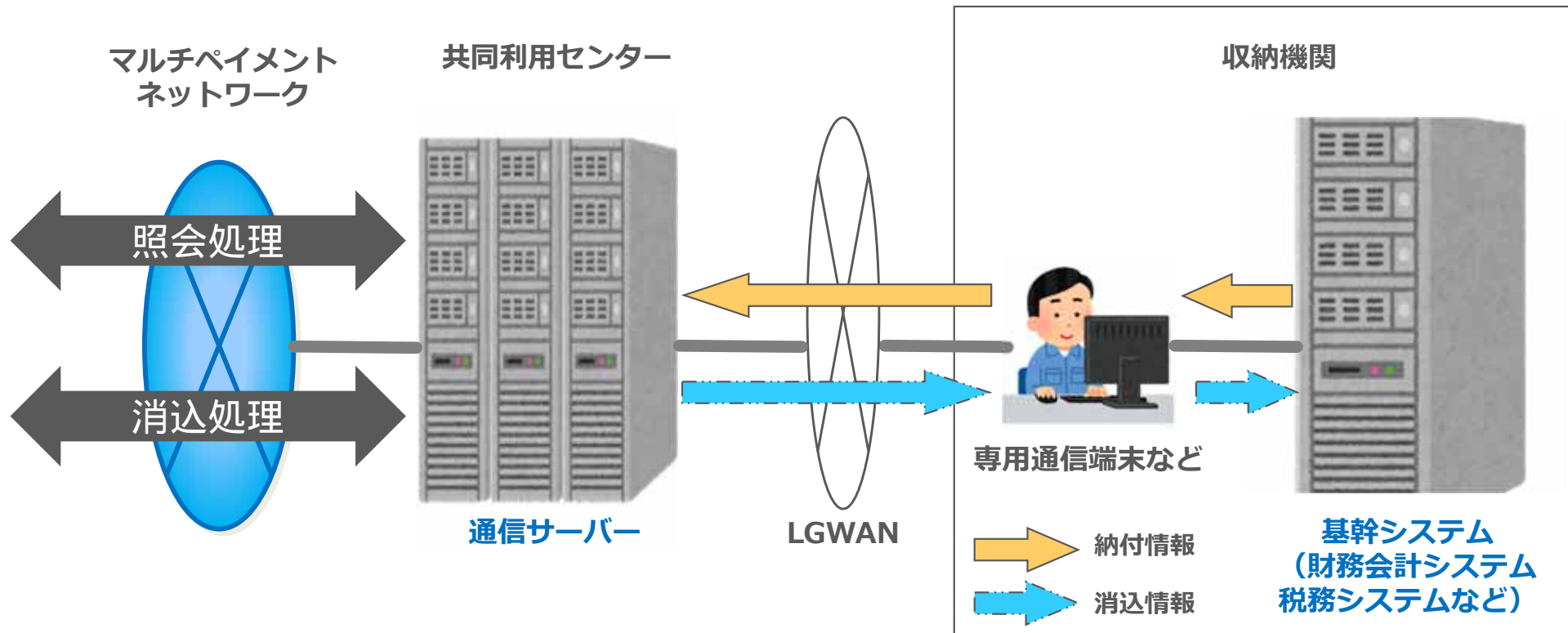
→共同利用センターから取得した消込情報をもとに、納付マスタ情報の消込を行なう機能



ペイジーの仕組みをもっと詳しく

- ① システム構成と接続形態
- ② 基幹システム改修内容
- ③ 接続インタフェース例**
- ④ 資金決済スケジュール

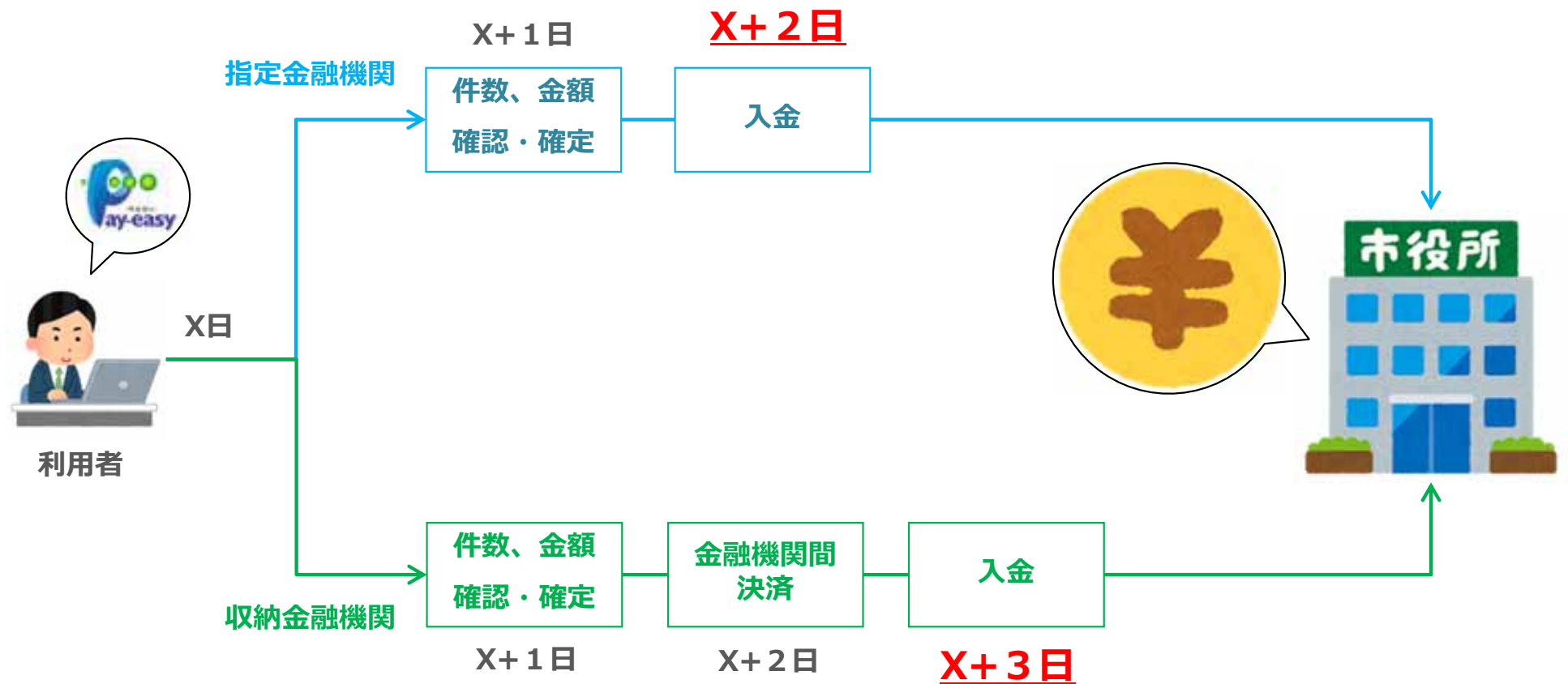
③接続インタフェース例



ペイジーの仕組みをもっと詳しく

- ① システム構成と接続形態
- ② 基幹システム改修内容
- ③ 接続インタフェース例
- ④ 資金決済スケジュール

④ 資金決済スケジュール



→X+1日にMPNセンタから各機関に還元データが配信される。

どこに費用がかかるのか

イニシャルコスト

項番	費用項目	概要	支払先	金額
1	推進協議会年会費	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会への特別会員入会に係る費用	推進協議会	10万円/年
2	共同利用センター利用料	共同利用センター利用に伴う初期費用など	共同利用センター	見積要
3	システム構築費用 (基幹システム関連)	基幹システム改修(ペイジー対応)、通信サーバ(共同利用センター)と基幹システムとのデータ授受対応費用	ベンダー等	見積要
4	納付書準備に係る諸費用	標準帳票を作成する為のシステム対応費用	印刷業者 ベンダー等	見積要
5	セキュリティモジュール使用料	情報リンク方式で使用するセキュリティモジュールのライセンス取得費用	システム運用事業者 (株)NTTデータ	規定料金 (導入手引書参照)
6	接続試験料	必要な接続試験に伴い発生する費用	システム運用事業者 (株)NTTデータ	規定料金 (導入手引書参照)

ランニングコスト

項番	費用項目	概要	支払先	金額
1	推進協議会年会費	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会への特別会員入会に係る費用	推進協議会	10万円/年
2	金融機関手数料	幹事金融機関手数料（収納金のとりまとめ） 収納委託手数料	金融機関	見積要
3	共同利用センター利用料	共同利用センター利用料 （データ登録、処理、消込情報還元など）	共同利用センター	見積要
4	オプション資料作成料	オプションの還元データ資料（収納取引個々の明細データや手数料計算用データ）を取得にかかる費用	システム運用事業者 （株）N T T データ	規定料金 （導入手引書参照）

よくあるご質問

よくあるご質問

- ① ペイジー導入にかかる費用は？
- ② ペイジーの利用率ってどれくらい？
- ③ 紙の納税証明書はどうするの？

よくあるご質問

① ペイジー導入にかかる費用は？

② ペイジーの利用率は？

③ 紙の税証明書はどうするの？

①ペイジー導入にかかる費用は？

既導入団体へのアンケート結果では…

数百万円～約3,000万円

が最も多い価格帯でした。（市区町）

→実際の費用については、システムベンダにご確認ください。

よくあるご質問

- ①ペイジー導入にかかる費用は？
- ②ペイジーの利用率ってどれくらい？**
- ③紙の税証明書はどうするの？

②ペイジーの利用率ってどれくらい？

既導入団体へのアンケート結果では…

都道府県：平均16%

市区町：平均8～12%

最も利用率が高い税目は、自動車税、軽自動車税でした。

よくあるご質問

- ①ペイジー導入にかかる費用は？
- ②ペイジーの利用率ってどれくらい？
- ③紙の税証明書はどうするの？**

③紙の納税証明書はどうするの？

自動車税の納税証明書は…

平成27年4月より、国土交通省陸運局と都道府県税事務所がオンラインで納税の有無を確認できるようになった為、継続検査（車検）時の納税証明書の提示は省略できます。

→都道府県によって異なる場合があります。



③紙の納税証明書はどうするの？

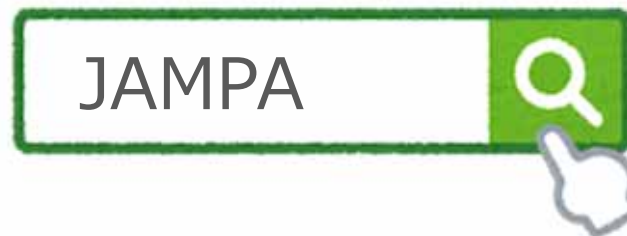
それ以外の納税証明書は…

口座振替納付者と同様の扱いで、ペイジー利用者にも 「納税証明書」を後日郵送する等の運用を推奨します。

その他、参考情報など

- 費用対効果を金額に換算する試算例
- 導入団体の事例集
- ペイジー口座振替受付サービスについて
- 収納代行を経由した接続形態（制限あり）

→情報提供やご説明をご要望の際は事務局まで。



最新トピックなど

① コロナ禍でのペイジー 利用件数が大幅に増加



「新しい生活様式」の決済手段としてのペイジー

2020年5月、6月は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言などもあり、「密を避ける」や「テレワーク」など「新しい生活様式」の定着が求められていたなか、ペイジー収納サービスのインターネットバンキングからの利用件数が大幅に増加しました。

2020年5月、6月 インターネットバンキングからのペイジー利用状況

分野	5月の件数(前年同月比)	6月の件数(前年同月比)
全体	396万件(114%)	408万件(127%)
地方公共団体	<u>64万件(146%)</u>	<u>36万件(178%)</u>

→ペイジーが、利用者の「混雑している金融機関窓口に行きたくない」、「密を避けたい」といったニーズと合致した。

②新型コロナウイルス

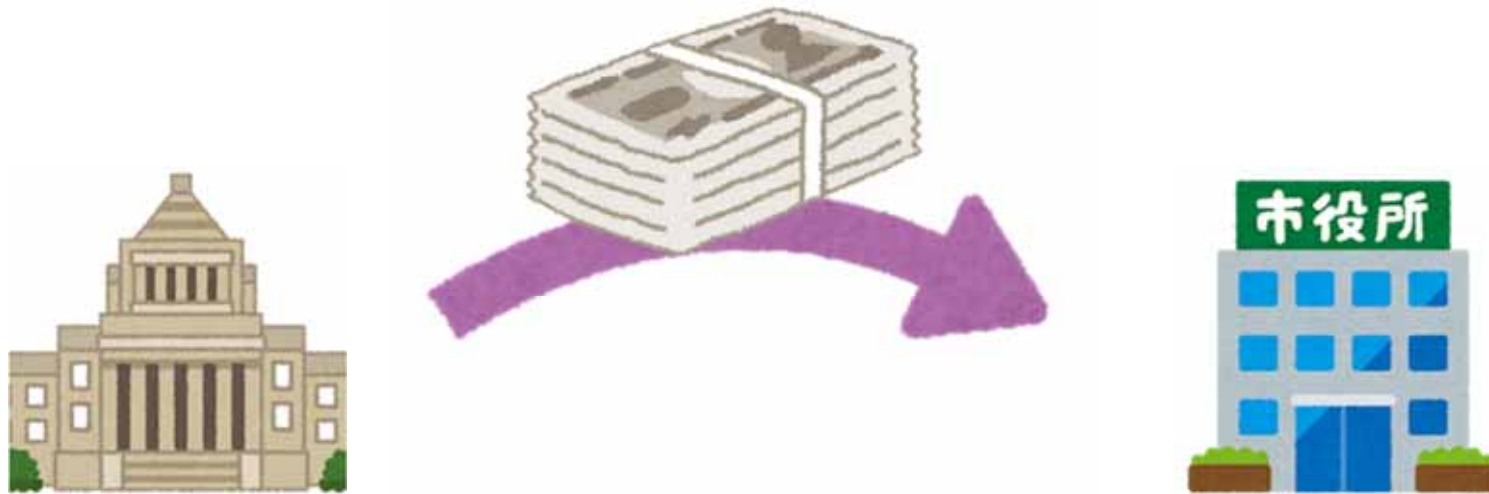
感染症対応地方創生臨時交付金

はご存知でしょうか？



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは？

新型コロナへの対策として、地方公共団体の実施計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のこと。



実はこの交付金、

ペイジー導入に活用することができます！



実際に交付金をペイジー導入に活用した事例を
ご紹介します。

交付金活用事例のご紹介

～A市の事例～

背景・経緯

- キャッシュレス決済導入としてペイジーを検討。
- 導入費用が課題となり断念。
- 交付金の話を受け本年6月中旬にトップダウンで導入指示。

導入決済チャネル

- ペイジー収納サービス
- クレジットカード
- WEB口座振替

対応予定税目

- 市県民税（普）
- 固定資産税
- 軽自動車税
- 国民年金保険料

交付金（予算）

- 全体で約3,000万円。
（使途内訳）
基幹システム改修：約1,800万円
決済事業者への費用：570万円（クレジットカード・ペイジー）
520万円（WEB口座振替）

スケジュール

- 2020年7月：交付金申請
- 2020年9月：補正予算化
- 2020年10月～翌3月：準備
- 2021年4月：サービス開始

→ 交付金がペイジー導入の後押しに！

この交付金、

既に第2次の受付は終了していますが、

第3次受付が予定されているようです！

内閣府へのヒアリング結果

- **第3次の交付については、冬頃（12月～1月）に案内を実施する予定である。** 正確な日程は未定である。
- 第1次、第2次は自治体事業に対する交付であったが、第3次は国庫補助事業を中心に対象とする予定。ただし、自治体事業に交付されないということではない。（これまでと少し軸足が異なるとのこと）
- 第3次についても年度内に予算執行していただくものと考えており、基本的には対象事業については年度内に着手していただく必要がある。

※ 推進協議会として上記のとおりヒアリングしておりますが、詳細については地方公共団体における正規のルートにて内閣府にご確認ください。

→ この機会に是非ペイジー導入をご検討ください。

内閣府へのヒアリング結果

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を増額する（あわせて地方における感染拡大に臨機応変に対応できるよう即時対応分を新設）。

1. 補正予算計上額 1.5兆円（うち地方単独分1.0兆円、即時対応分0.2兆円）

2. 所管 内閣府（地方創生推進室） ただし、各府省に移し替えて執行

3. 交付対象等

(1) 交付対象 : 実施計画を策定する地方公共団体（都道府県・市町村）

(2) 交付方法 : コロナ対応にかかる国庫補助事業の地方負担と地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額（※）を上限として交付金を交付。

※ 交付限度額の算定の考え方は今後公表。

即時対応分は、営業時間短縮要請等に係る協力金等の支払に対して交付。

4. 用途

地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する以下のような取組に充当。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応
- ・ ポストコロナに向けた経済構造の転換・地域における民需主導の好循環の実現に向けた対応

（出典）内閣府地方創生推進事務局サイト 地方公共団体向け文書（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連）

おわりに

ペイジー収納サービスの基本的なサービス内容や導入事例については、動画をご用意していますので、是非ご覧ください。



<https://www.jampa.gr.jp/>

おわりに

ペイジーのサービス導入をご検討の際には、当会へのご入会をご検討ください。ご入会いただくことで、各種仕様書、最新動向などの情報をご確認いただけます。

■ 対象会員種別

→特別会員、オブザーバー会員

■ 会費

→特別会員 : 入会金無料、年会費10万円

→オブザーバー会員 : 入会金無料、年会費無料

ご清聴ありがとうございました。



お問合せ・資料請求

choshu-ryoku@jampa.gr.jp